

今週の株式見通し

先週の東京市場は、9/14のSQ(先物の強制決済日)以降、市場心理に惑わされることなくファンダメンタルズ(経済の基礎的要因)とテクニカル指標(野線等から得られる売買信号)等のデータを油断なく注視し、決断した投資家の意向を大きく後押しする展開となった。

週初、順調に上昇した日経平均株価は、9/26(現地)の米国FOMC(連邦公開市場委員会)の利上げ後、一旦は上昇したものの、後のパウエル議長の不用意な発言から下落に転じたNYダウ平均株価の余波を受け、9/27には大幅に下落した。しかし翌9/27(現地)、米国の4月-6月のGDP(国内総生産)確定値などの経済指標が堅調だったことから反発したニューヨーク市場やナスダック市場を受け、週末の9/29一気呵成に約8か月ぶりに1月23日の高値を更新した。

最近、世間に知られつつある言葉がある。パソコンゲームや家庭用ゲーム機などを使った対戦をスポーツ競技として捉える「eスポーツ」だ。エレクトロニック・スポーツの略称で、チームに分かれて陣地を取り合うゲームや格闘ゲームなど種目は様々。競技人口は全世界で1億人以上と言われている。今夏のジャカルタ・アジア大会では公開競技として行われ、日本は金メダルを獲得するなど注目度が上昇しており、五輪・パラリンピックの種目に採用を模索する動きもある。ゲーム専門の調査会社は、その市場規模は2018年に前年比138%成長の約970億円、2021年には約1,700億円、参加人口は5億8,000万人を突破すると予測している。

そんなeスポーツの国内における認知度が、41.1%に達したことが、ゲーム総合情報メディアの調査で分かった。認知度が14.4%だった2017年9月の調査結果と比べると、1年弱で約3倍に上昇したことになる。プロ免許の発行が始まって大会数が増加したことや、アジア競技大会での実演競技採用など、ここ1年で様々なメディアがeスポーツを取り上げるようになったことが一因と、推察されている。

認知度は広がっているものの、日本でeスポーツは盛り上がるのだろうか。日本では興行としてeスポーツイベントを成立させるノウハウに乏しい。さらに、日本で人気のあるタイトルが、海外で競技人口の多いタイトルとは異なる点は見逃せない。また、日本eスポーツ連合が発行するプロ免許も一部タイトルに限られており、それを批判する声もある。ならばeスポーツ先進国と言われる韓国や欧米諸国を真似れば良いのではないかとさえ、そう簡単でもない。

欧米はプレイヤー主導で盛り上がったが、韓国や中国は政府や大企業主導で盛り上がった。日本では2つの法律(景品表示法と刑法の賭博罪)により、高額賞金の大会の開催が難しい。簡単に他国の成功事例を模倣すれば良いわけではない。巨大マーケット(認知度、人口等)に大化けしたeスポーツ。海外のような魅惑的な賞金や官民一体となった健全な普及により、大きな経済効果をもたらすと想像される日本のeスポーツ関係者の今後の取り組みに期待したい。

日経平均株価は、今年の高値を更新した。しかしながら今回の上昇は全投資家からの市場信認ではなく明らかに海外機関投資家の先物に係る売買による上昇であろう。その証左として、新興市場等の回復ははかばかしくない。

(市場第2部総合は高値から約▼5%、日経ジャスダック平均株価約▼11%、東証マザーズ指数にいたっては、未だ約▼20%)

2012年11月19日の衆議院解散以来(同年12月26日第二次安倍政権誕生)、昨年の2017年まで6年連続の年末上昇実績(10月-12月)を示している日経平均株価。市場全体に大きな歪みを感じられる今、右往左往せずここは森(市場全体)よりも木(銘柄)の状況をしっかりと見定め、リスクとチャンス双方の投資機会に備えられればベストか。

参考銘柄

- 3092 スタートトゥデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 6098 リクルートHD 【特色】求人情報検索エンジン「インディード」、生活情報分野の販促・人材メディア、人材派遣の3本柱
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 18/9/27

※株価：18/9/27大引け 配当金：18/9/26時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	7201	日産自動車	1,054	57	5.41%	2408	K G 情報	699	34.2	4.89%
2	8035	東京エレクトロン	15,455	823	5.33%	2411	ゲンダイエージェンシー	520	25	4.81%
3	2914	日本たばこ産業	2,929	150	5.12%	4918	アイビー化粧品	2,170	100	4.61%
4	1928	積水ハウス	1,715	79	4.61%	6257	藤商事	1,115	50	4.48%
5	8304	あおぞら銀行	4,020	184	4.58%	4705	クリップコーポレーション	911	40	4.39%
6	5002	昭和シェル石油	2,395	106	4.43%	8903	サンウッド	578	25	4.33%
7	7270	S U B A R U	3,403	144	4.23%	3242	アーパネットコーポレーション	347	15	4.32%
8	8053	住友商事	1,877	75	4.00%	8887	リベレステ	951	40	4.21%
9	8411	みずほフィナンシャルG	199	7.5	3.78%	7837	アールシーコア	1,200	50	4.17%
10	8316	三井住友フィナンシャルG	4,545	170	3.74%	7863	平賀	363	15	4.13%
11	5108	ブリヂストン	4,287	160	3.73%	3293	アズマハウス	1,698	70	4.12%
12	2768	双日	403	15	3.72%	6889	オーデリック	4,210	170	4.04%
13	6178	日本郵政	1,344	50	3.72%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,248	50	4.01%
14	4502	武田薬品工業	4,899	180	3.67%	1407	ウエストHD	751	30	3.99%
15	5411	ジェイ エフ イー HD	2,590	95	3.67%	9696	ウィザス	401	16	3.99%
16	9437	N T T ドコモ	3,022	110	3.64%	4837	シダックス	378	15	3.97%
17	8001	伊藤忠商事	2,060	74	3.59%	6384	昭和真空	1,518	60	3.95%
18	4183	三井化学	2,812	100	3.56%	7523	アールビバン	759	30	3.95%
19	6113	アマダホールディングス	1,195	42	3.51%	8119	三栄コーポレーション	4,070	160	3.93%
20	8031	三井物産	1,995	70	3.51%	9376	ユーラシア旅行社	568	22	3.87%
21	8725	MS & ADインシュアランスGHD	3,791	130	3.43%	8886	ウッドフレンズ	3,660	140	3.83%
22	1808	長谷工コーポレーション	1,471	50	3.40%	7551	ウェッズ	735	28	3.81%
23	8002	丸紅	1,010	34	3.37%	7472	鳥羽洋行	3,050	110	3.61%
24	6703	沖電気工業	1,485	50	3.37%	5983	イワブチ	5,670	200	3.53%
25	4005	住友化学	654	22	3.36%	4748	構造計画研究所	2,335	80	3.43%
26	8058	三菱商事	3,459	115	3.32%	3375	Z O A	934	30	3.21%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。